

第7回アジア太平洋ろう者競技大会帯同報告

○平田 昂大¹⁾、中島 幸則²⁾

- 1) 医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院アスレティックトレーニング部
- 2) 国立大学法人 筑波技術大学 障害者基礎教育研究部 聴覚障害教育実践部門

【背景】今回、2012年5月26日から6月2日に大韓民国のソウルにて開催された第7回アジア太平洋ろう者競技大会、自転車競技(ロードレース)日本代表チーム(以下、自転車チーム)のコンディショニングサポートを行うため、アスレティックトレーナー(以下、AT)として帯同を行う機会を得た。本大会は公式15競技、エキシビジョン1競技に、25の国と地域から1,246名の選手が参加した。日本選手団はスタッフを合わせ196名が参加した。自転車チームは今大会から専任ATが設置された。今回はこの経験をもとに、デフスポーツと今大会におけるATの役割について報告する。

【対象と方法】自転車チームは、選手5名、監督1名、マネージャー2名、薬剤師1名、マッサージ師1名、メカニック1名、食事サポート1名、AT1名の計8名で構成された。AT帯同期間は2012年3月の練習会から6月の大会終了までである。練習会から選手および他のスタッフと連絡、連携をとり、ATとしてコンディショニング、傷害予防の実施およびその役割説明を十分にしながらサポートを行った。大会時は、ホテルの自室をトレーナールームとして設置し、傷害相談およびコンディショニング指導を行った。また、練習および競技中には選手のコンディショニング指導と急性外傷対応を行った。

【結果】競技成績は自転車競技4種目すべてのレースで入賞を果たした。傷害相談およびコンディショニング指導の結果は、ストレッチング22件、アイシング3件、トレーニング指導5件であり、マッサージ師による対応は8件であった。また、内科医への診察を促した例が1件であった。

【結語】自転車チームにおいて専任ATの帯同は今回が初めてであった。聴覚障害者は健聴者に比較し情報を入手する手段が少なく、選手の多くはセルフケアに対する認識が不十分であった。今後もATによる継続的なサポートが選手教育、競技力向上に重要であると考えられる。

アンパティサッカーワールドカップロシア大会帯同報告

○坂光 徹彦^{1) 2)}、木村 浩彰¹⁾、三上 幸夫¹⁾、平田 和彦¹⁾、杉野 正幸²⁾

- 1) 広島大学病院 診療支援部 リハビリテーション部門
- 2) 日本アンパティサッカー協会

【はじめに】近年、様々な障害者スポーツが各地域で広く行われ、理学療法士が関わることも少しずつ増えている。今回、2012年ロシアで開催されたアンパティサッカーワールドカップに日本代表のトレーナーとして帯同する機会を得た。

アンパティサッカーは主に上肢・下肢切断者が義肢なしでプレーするサッカーであり、日本では2010年第8回ワールドカップアルゼンチン大会への出場を期に日本アンパティサッカー協会(JAFA)が設立され、国際アンパティサッカー連盟(WAFF)には現在25ヶ国以上が加盟している。高価な専用器具を使わず気軽にプレーできるため、経済的に恵まれない国々でも受け入れられやすく、急速に広まりつつある障害者スポーツである。

【目的】これまで日本代表チームの国際大会における報告はなく、準備から大会期間中の傷害発生状況、メディカルサポートの内容を報告することを目的とした。

【方法】アンパティサッカー日本代表の平均年齢33.5±9.7歳の選手13名を対象にワールドカップ大会期間中の2012年10月5日から2012年10月14日までの傷害発生件数、傷害部位、治療内容を記録し、傷害特性を把握するとともに今後の課題を検討した。本

報告に際し、選手およびスタッフに本報告の主旨や内容に関して十分に説明を行った上で同意を得た。

【結果】大会前より問診票によって選手の状態を把握し、時差対策などの資料を用いてコンディショニングのアドバイスをを行った。大会期間中の傷害発生は上肢31%、体幹17%、下肢53%となり、治療内容としてはtaping、icing、massageが主な内容となった。

【考察】健常者のサッカーでは下肢の傷害が7~8割を占めるとする報告が多いが、アンパティサッカーにおいては上肢の傷害の割合が増えることがわかった。それは両手に杖を持つて行うスポーツであるからと考えられるが、そのことにより健常者のサッカーとは異なるスポーツと捉えて独自に競技特性を把握する必要があるだろう。

ドイツにおける障害者の地域スポーツ指導者養成制度と活用システム

○奥田 睦子
金沢大学

【目的】本研究では、地域スポーツクラブへの障害者の参加に際し、医療保険が適用されるしくみを持つドイツにおいて、それを可能にしている指導者養成制度とその活用システムを明らかにすることを目的とした。

【方法】訪独による関係者へのヒアリング、現地で収集した資料、ドイツ障害者スポーツ連盟公式HPを基に情報を整理した。

【結果】ドイツでは、障害者の地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室への参加に際して、リハビリテーションスポーツ指導者から指導を受けることで医療保険の適用が可能となることから、地域スポーツクラブでは、リハビリテーションスポーツ指導者が指導にあたっている。リハビリテーションスポーツ指導者養成カリキュラムでは、障害や障害を持った人のスポーツについて基礎的な知識を90単位学んだ後、専門的な学習段階(90~120単位)は、疾患・障害ごとに6つに区分されている。6つの区分とは、整形外科系(癌、脊髄損傷、変形性関節症、人工関節、切断等)、内科系(心臓循環器系疾患、糖尿病、喘息-アレルギー等)、感覚系(聴覚障害、視覚障害等)、神経系(二分脊椎、小児麻痺、多発性硬化症、脳性運動障害等)、知的障害(注意欠陥障害、学習障害、知的障害等)、精神障害(自閉症スペクトラム、発作性疾患、統合失調症、依存症、パーソナリティ障害等)である。専門領域の分化と共に、罹患者が多いがんや糖尿病等の疾病にも対応しており、様々な障害や疾病に開かれたものとなっている。また、医師のもとには、どのクラブで何の指導ができる指導者がいるのかがわかるリストが州障害者スポーツ連盟から送られており、医師がリハビリテーションスポーツの処方箋を渡す際に、障害者の身近な地域で専門的な指導が受けられるクラブも紹介できるシステムを有している。地域における障害者スポーツ参加の推進には、人・もの・金・情報等のマネジメントの視点の重要さがうかがわれた。

アダプテッド体育・スポーツ国際ワークショップの成果と課題

○安井 友康¹⁾、山本 理人²⁾、奥田 知靖²⁾、大山 祐太²⁾、近藤 尚也³⁾、谷口 広明^{3) 4)}、加藤 琢也⁵⁾、中道 莉央¹⁾

- 1) 北海道教育大学札幌校
- 2) 北海道教育大学岩見沢校
- 3) 札幌あゆみの園
- 4) 北海道美唄養護学校
- 5) 北海道教育大学附属特別支援学校

【目的】アダプテッドスポーツに関する地域の理解と実践を広めることを目的に実施された「アダプテッド体育・スポーツ国際ワークショップin北海道」について、その開催と準備の経緯、

第34回医療体育研究会 / 第17回日本アダプテッド体育・スポーツ学会 第15回合同大会 抄録集

プログラム内容などについて報告するとともにその成果と課題について検討する。

【実施経緯】本ワークショップは、平成25年8月23日から26日に北海道の千歳川、札幌、夕張などを会場に、スポーツ活動の実践体験とパネルディスカッションなどを組み合わせて実施された。内外から、計40名あまりが参加し、地域の特性を生かしたアダプテッドスポーツの実施や支援方法について、カヌーなどの体験を通して検討した。さらにパネルディスカッションでは、次世代のアスリート育成における課題や、地域におけるスポーツ参加に対する展望などについて討論が行われた。

【成果と課題】参加者や運営者の感想や意見からは、プログラム内容に対する評価する声が聞かれた。また今後、アダプテッド体育・スポーツに関する地域実践を進めるにあたって、検討すべきノウハウの蓄積が図られた。一方で、海外からの参加はほとんどなく、また北海道外からの参加者も少なかった。ワークショップを実施するにあたっては、広報などの課題とともに、参加者のニーズや状況に合わせたプログラムを検討する必要があることがうかがわれた。

障がい者スポーツに関する新聞報道の変遷 ーパラリンピックの新聞報道に着目してー

○山下 勝也¹⁾、藤田 紀昭²⁾

- 1) 同志社大学スポーツ健康科学研究科
- 2) 同志社大学スポーツ健康科学部

【目的】障がい者スポーツに関する新聞報道の変遷と特徴を明らか

かにすることで、障がい者スポーツ普及のための基礎資料を得る事。

【方法】各大会において、オリンピックとパラリンピック両大会の新聞記事の形式分析と、内容分析を行う。分析対象紙は発行部数・購読者数が上位3位である朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の3紙の朝刊を対象とする。記事の変遷の把握のためには、過去の両大会の記事を対象とし、現状の把握のためには、2012年に開催されたロンドンオリンピック、パラリンピックを対象とし、分析を行う。記事は大会開催期間の前後1日ずつを含めた期間のみを対象とする。分析の方法としては、形式分析と内容分析に加え、背景の把握を行う。形式分析は対象となる記事の数量、掲載別紙面の分類を行う。内容分析は、対象となる記事を内容ごとにカテゴリーに分類しまとめ、分析を行う。

【結果】1996年アトランタ大会では合計で8件の記事数しか存在しなかったが、1998年の長野大会では合計で155件の記事が存在した。また、1998年長野大会以前は記事が掲載される紙面に関して、スポーツ面と社会面がほぼ同数か社会面の方が多いという結果が得られたが、2000年のシドニー大会以降では、2006年のトリノ大会を除き、社会面よりもスポーツ面に掲載される割合が高いという結果が得られた。2012年ロンドン大会では、74.7%の記事がスポーツ面に掲載された。

【考察】以前はパラリンピックの報道が社会面に多く掲載されていたが、近年になるにつれてスポーツ面での報道が増加傾向にある。このことは、障がい者スポーツの捉え方がリハビリの一環・福祉としての視点からスポーツの視点へと変化してきているのではないかと考えられる。